

# 定置網漁業の資源管理に関する研究

(複合的資源管理型漁業促進対策事業)

沖野 晃・田中伸和・藤川裕司

## 1. 研究目的

平成 15 年に予定されている大型定置網漁業の免許更新時に同漁業を資源管理型漁業へ転換させるための基礎資料を得ることを目的として島根県西部（石見地区）の定置網漁業の操業実態および漁具・漁法、経営概要（経営形態、雇用人数、給与形態など）の調査を行った。なお、調査結果の詳細は「平成 10 年度複合的資源管理型漁業促進対策事業報告書」に報告した。

## 2. 研究方法

石見地区の定置網漁業 23 経営体のうち 7 経営体を対象に聞き取り調査を実施した。また、定置網 2 ヶ所を選定し、漁獲物（出荷魚および投棄魚）の種類、組成、量、金額について調査を実施した。

## 3. 研究結果

### (1) 操業実態および漁具・漁法

操業期間：周年をとおして操業をしている経営体や、夏季または冬季に 2 ヶ月程度の休漁期間がある経営体などその経営体の方針により決定している。

操業方法：網揚げは朝 1 回のみ。漁労作業をした後その他の作業をおこない、午前中のうちに解散している経営体もある。

網替え作業：各部位ごとに、数ヶ月ごとに網の汚れ具合をみながら行っている。替え網は各経営体で所有している枚数が異なるが、おおむね 1～3 枚程度所有している。価格は箱網で 1 枚約 2,000～5,000 万円である。

漁具構成：落とし網を使用しており、免許区域内に 2 ヶ統設置している経営体が多い。箱網の目合は 9～11 節。設置している網の仕様により船 1 隻または 2 隻での操業となる。

### (2) 経営の概要

経営組織：株式会社、有限会社、生産組合、個人の 4 種類が存在する。

雇用人数：8～18 人で 10 名以上雇用している経営体が多い。50 歳以上の雇用者の占める割合が半数以下の経営体は 2 経営体のみであった。

給与形態：基本給に賞与がある経営体もあるが、最低賃金に漁獲金額から換算した歩合を加算して配分している経営体が多い。

### (3) 組織

地区定置網組合があるが形骸化しており、機能していない。

## 4. 問題点

今後は未調査経営体の漁業実態調査を実施し、漁具の管理実態、漁具構造と漁労作業、漁労作業以外の作業（網の張り替えなど）の実態を把握し石見地域における定置網漁業の類型化を行うことが必要である。さらに、経営効率の改善策を検討するためには先進県（石川県、神奈川県、京都府など）の取り組み等の情報を収集していく必要がある。